

第 5 次福山市上下水道事業経営審議会（第 4 回）

適正な水道料金の検討

2025年（令和7年）10月8日

本日のポイント

- これまでの議論と今後の議論の関連を確認
- 第3回審議会で確認した財政規律を基に、適正な料金水準を検討

目次

- 1 前回会議でいただいた主なご意見
- 2 総括原価の算定と資産維持費の水準
- 3 改定の方向性
- 4 今後の審議の流れ

1 前回会議でいただいた主なご意見

(1) 概要

(2) 補足説明・回答

- ① 水道使用者の世帯分布等
- ② 配水管の修繕件数
- ③ 水道工事の共同施工件数と節減努力

1 前回会議でいただいた主なご意見 – (1) 概要 –

■ 水道料金の検討に向けて必要な基礎資料と市民理解について

- 適正な水道料金を算定するために
 - ・データ等に基づくだけでなく、**使用者の視点を持つこと**が重要ではないか
 - ・口径ごとの**戸数や使用水量などの基礎情報**を示してほしい
 - ・料金体系が口径別になると、料金表や世帯分布などがどのように変化するのか
 - ・低所得者や生活困窮者に対する**緩和措置の検討**も必要ではないか
- 水道事業への市民理解を深めるために
 - ・「知らなかった」と言われることがないよう、**丁寧な市民周知が必要**
 - ・市民に分かりやすく伝わるよう、資料や説明では**ストレートな表現**をするべき
 - ・市民に負担をお願いするだけでなく、経費節減のための努力を広報するべき
 - ・ターゲット設定が可能なWebアンケートなど、**新たなアンケート手法**を検討しては

1 前回会議でいただいた主なご意見 – (2) 補足説明・回答① –

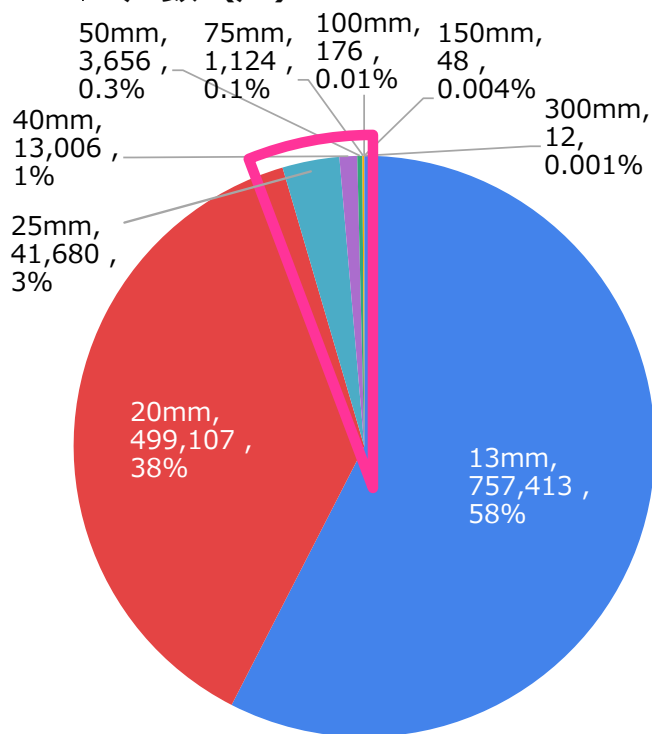
■ Q. 口径別の料金設定に向け、現在の使用者の世帯分布等を知りたい (1/5)

① 口径別の戸数・水量・金額

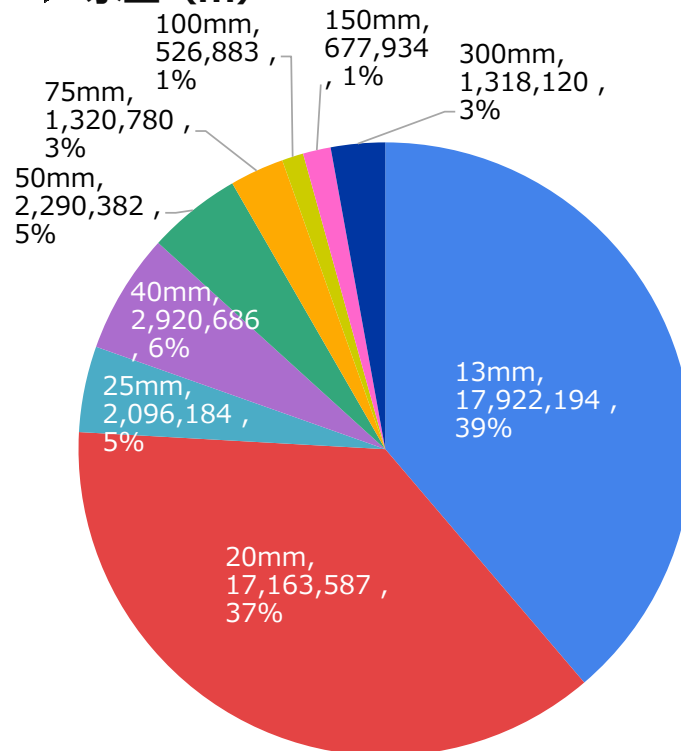
- 少数の中大口径の使用者が、料金収入の1/4以上を占めている(生活用に配慮した料金体系)

※端数は調整していないため、合計と内訳の計が一致しない場合がある(以降同じ)

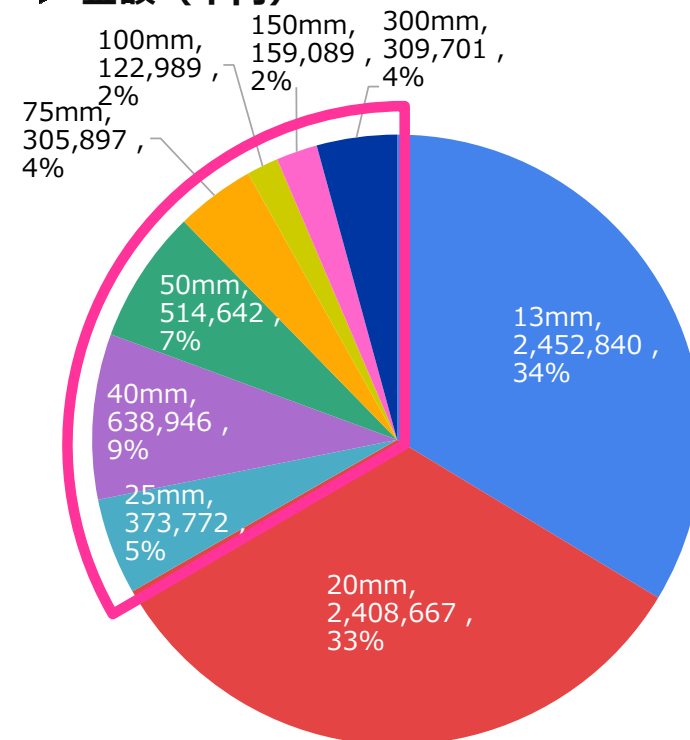
▶ 戸数 (戸)



▶ 水量 (m³)



▶ 金額 (千円)



データ：2024年度（随時・減額を除く）

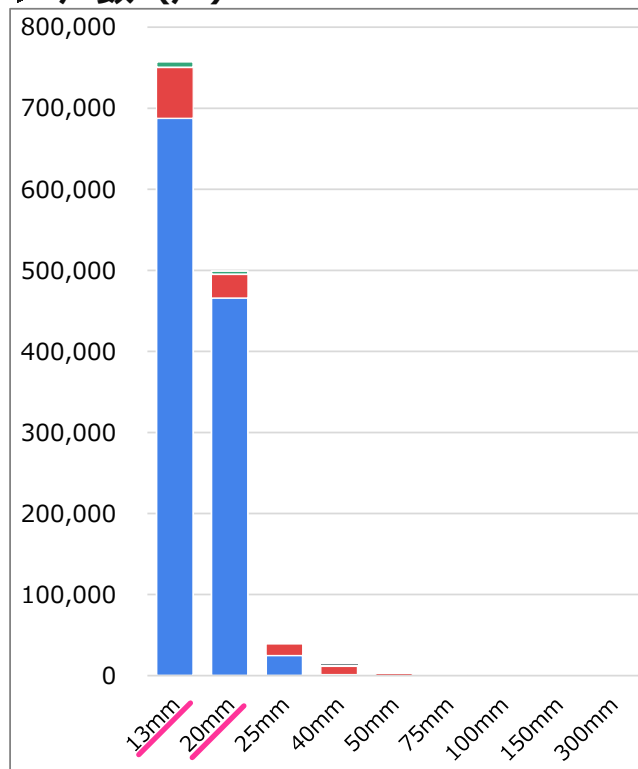
1 前回会議でいただいた主なご意見 – (2) 補足説明・回答① –

■ Q. 口径別の料金設定に向け、現在の使用者の世帯分布等を知りたい (2/5)

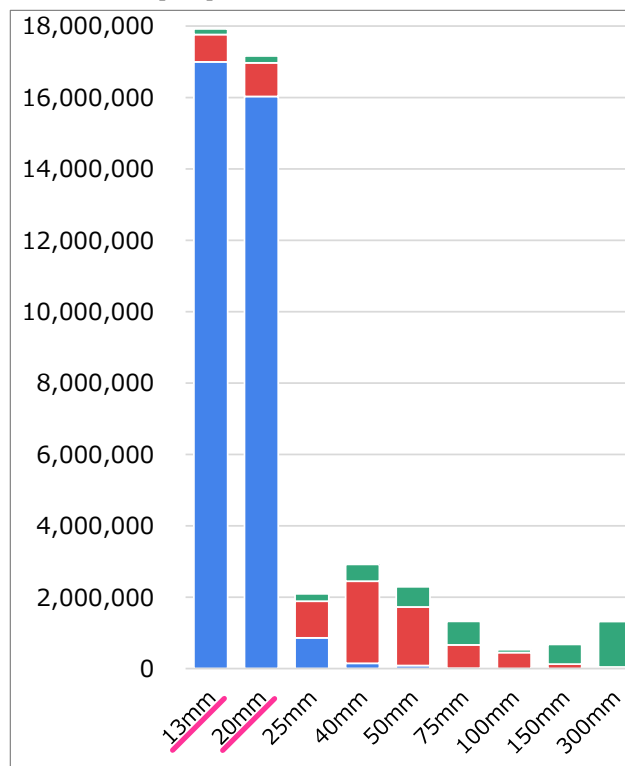
② 口径別・用途別の戸数・水量・金額

- 13・20mmは「生活用」が大部分を占めている

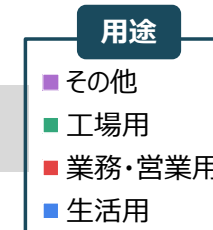
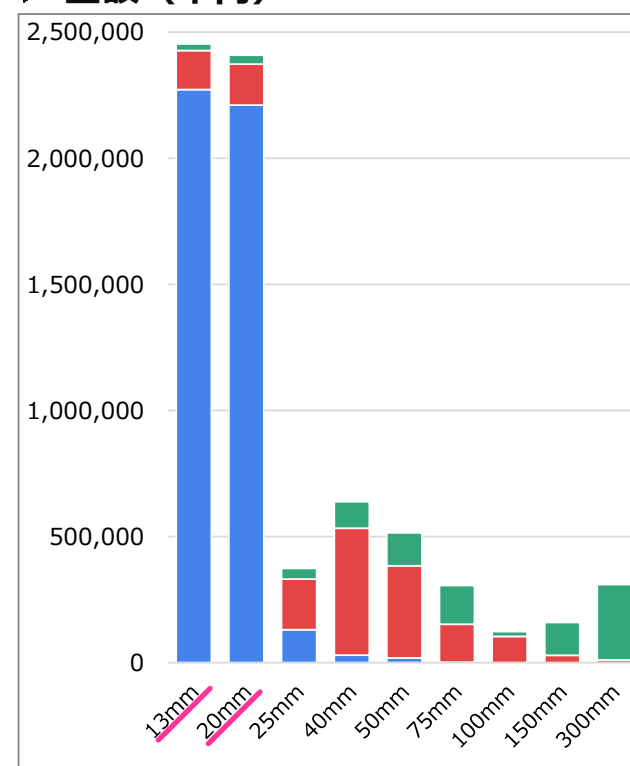
▶ 戸数 (戸)



▶ 水量 (m³)



▶ 金額 (千円)



データ：2024年度（随時・減額を除く）

1 前回会議でいただいた主なご意見 – (2) 補足説明・回答① –

■ Q. 口径別の料金設定に向け、現在の使用者の世帯分布等を知りたい (3/5)

③-1 口径別・段階別【※】の戸数

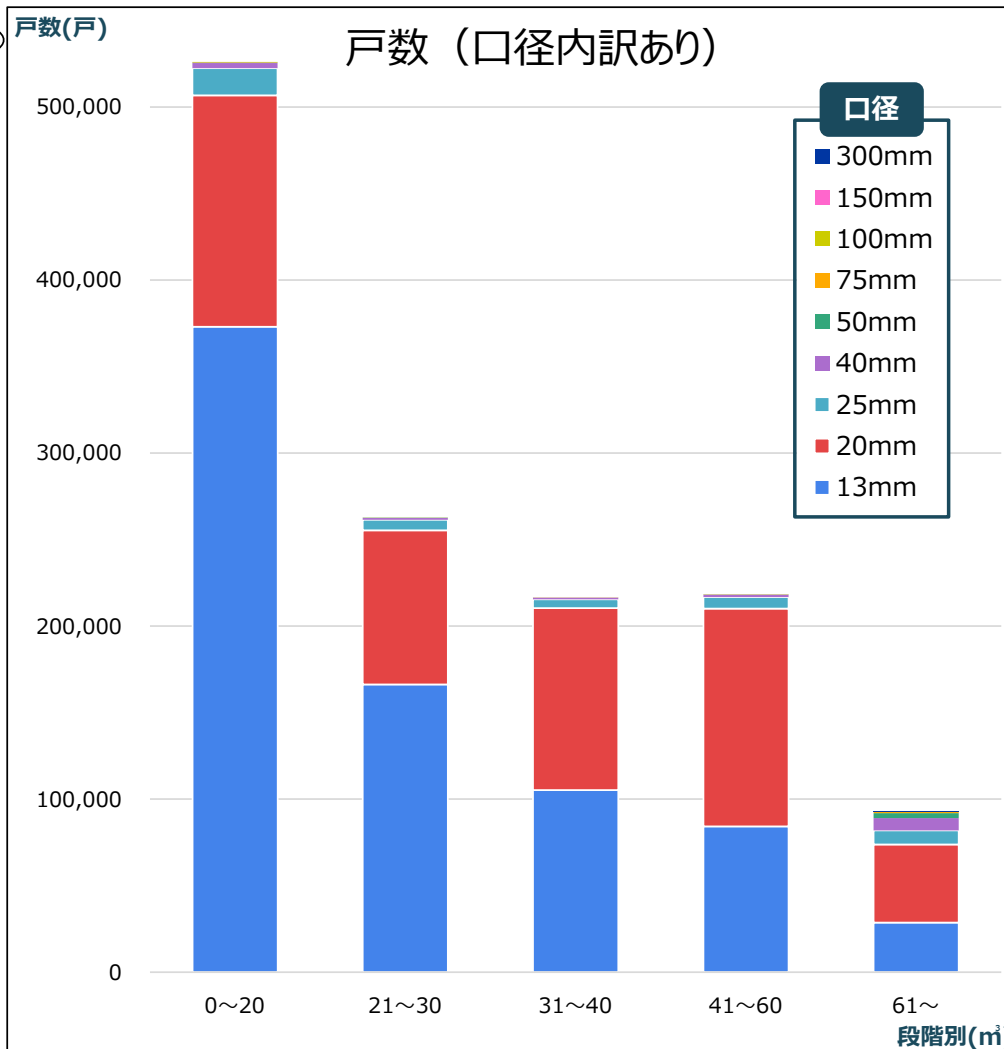
用途：すべて（生活用、業務・営業用、工場用、その他）

【※】
現在の料金表の
使用水量区分

2か月あたり

(戸)

口径	段階別	0～20㎡	21～30㎡	31～40㎡	41～60㎡	61㎡以上	計
13mm		373,058	166,284	105,228	84,209	28,634	757,413
		28.3%	12.6%	8.0%	6.4%	2.2%	57.5%
20mm		133,772	89,113	105,142	125,936	45,144	499,107
		10.2%	6.8%	8.0%	9.6%	3.4%	37.9%
25mm		15,708	6,039	5,151	6,640	8,142	41,680
		1.2%	0.5%	0.4%	0.5%	0.6%	3.2%
40mm		2,908	1,054	764	1,176	7,104	13,006
		0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	1.0%
50mm		336	140	103	177	2,900	3,656
		0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.2%	0.3%
75mm		242	6	11	18	847	1,124
		0.02%	0.0005%	0.0008%	0.001%	0.06%	0.1%
100mm		1	0	0	3	172	176
		0.00008%	0%	0%	0.0002%	0.01%	0.0%
150mm		0	0	1	5	42	48
		0%	0%	0.0001%	0.0004%	0.003%	0.0%
300mm		0	0	0	0	12	12
		0%	0%	0%	0%	0.0009%	0.0%
計		526,025	262,636	216,400	218,164	92,997	1,316,222
		40.0%	20.0%	16.4%	16.6%	7.1%	100.0%



1 前回会議でいただいた主なご意見 – (2) 補足説明・回答① –

■ Q. 口径別の料金設定に向け、現在の使用者の世帯分布等を知りたい (4/5)

③-2 口径別・段階別(※)の使用水量

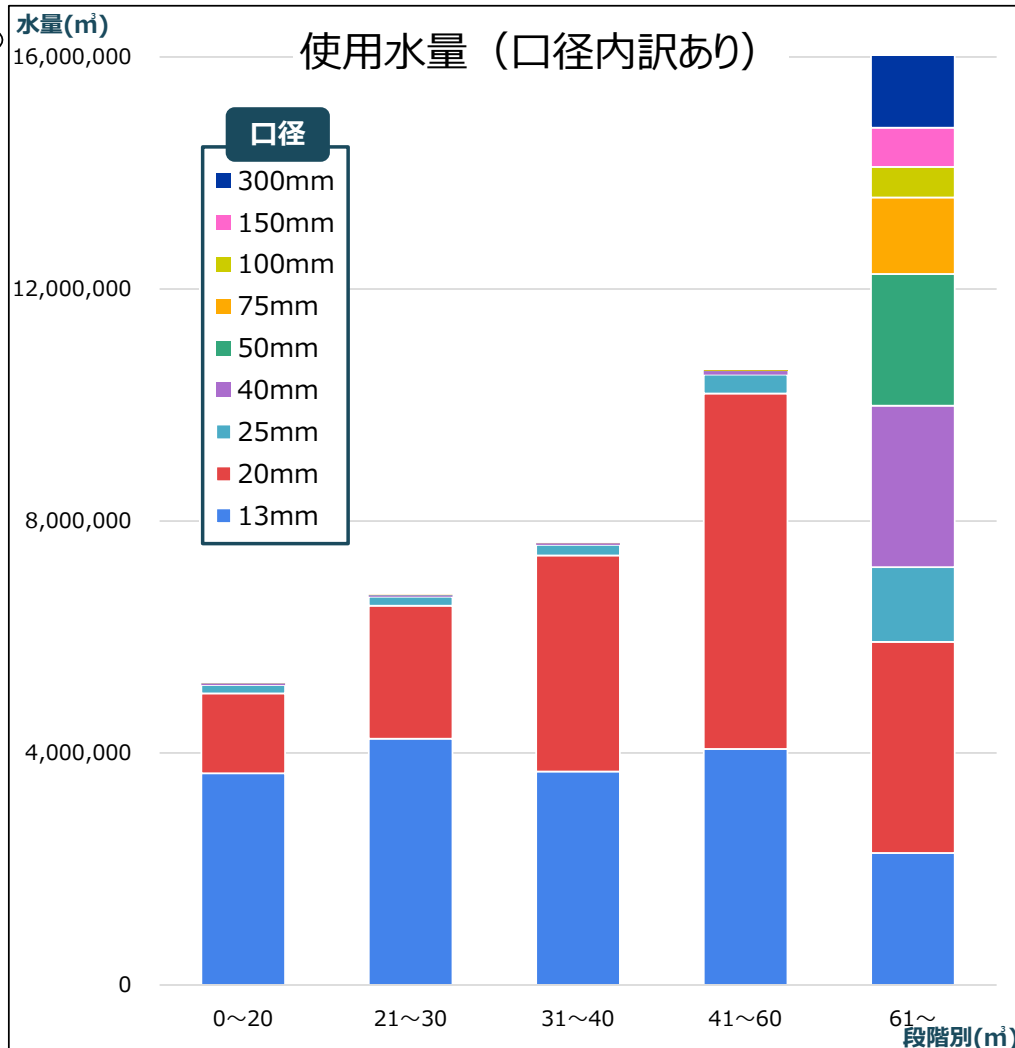
用途：すべて（生活用、業務・営業用、工場用、その他）

【※】
現在の料金表の
使用水量区分

2か月あたり

(m³)

口径	段階別	0～20m³	21～30m³	31～40m³	41～60m³	61m³以上	計
13mm		3,649,718	4,245,236	3,679,859	4,070,879	2,276,502	17,922,194
		7.9%	9.2%	8.0%	8.8%	4.9%	38.8%
20mm		1,377,940	2,294,660	3,726,589	6,125,856	3,638,542	17,163,587
		3.0%	5.0%	8.1%	13.2%	7.9%	37.1%
25mm		143,862	153,196	181,520	327,428	1,290,178	2,096,184
		0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	2.8%	4.5%
40mm		26,652	26,551	27,072	59,042	2,781,369	2,920,686
		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	6.0%	6.3%
50mm		2,848	3,580	3,663	8,984	2,271,307	2,290,382
		0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	4.9%	5.0%
75mm		148	151	394	891	1,319,196	1,320,780
		0.0003%	0.0003%	0.0009%	0.0019%	2.9%	2.9%
100mm		2	0	0	147	526,734	526,883
		0.000004%	0%	0%	0.0003%	1.1%	1.1%
150mm		0	0	32	242	677,660	677,934
		0%	0%	0.0001%	0.0005%	1.5%	1.5%
300mm		0	0	0	0	1,318,120	1,318,120
		0%	0%	0%	0%	2.9%	2.9%
計		5,201,170	6,723,374	7,619,129	10,593,469	16,099,608	46,236,750
		11.2%	14.5%	16.5%	22.9%	34.8%	100.0%



1 前回会議でいただいた主なご意見 – (2) 補足説明・回答① –

■ Q. 口径別の料金設定に向け、現在の使用者の世帯分布等を知りたい (5/5)

- 1世帯あたりの平均人数は2人^(※)で、
1か月あたりの平均使用料金は1,496円(基本料金割合は48.1%)

(※)1世帯あたり平均人数(2025年3月時点)
453,266人/217,268世帯=2.09人≒2人

④ 世帯人数別の平均使用水量・料金

用途：生活用のみ（業務・営業用、工場用、その他は除く）

東京都「令和2年度生活用水実態調査」結果を参考に、
2024年度(令和6年度)福山市実績値から推計した水量と金額。
※実際は2か月分を1回で請求するが、料金の議論に向け、1か月分で作成

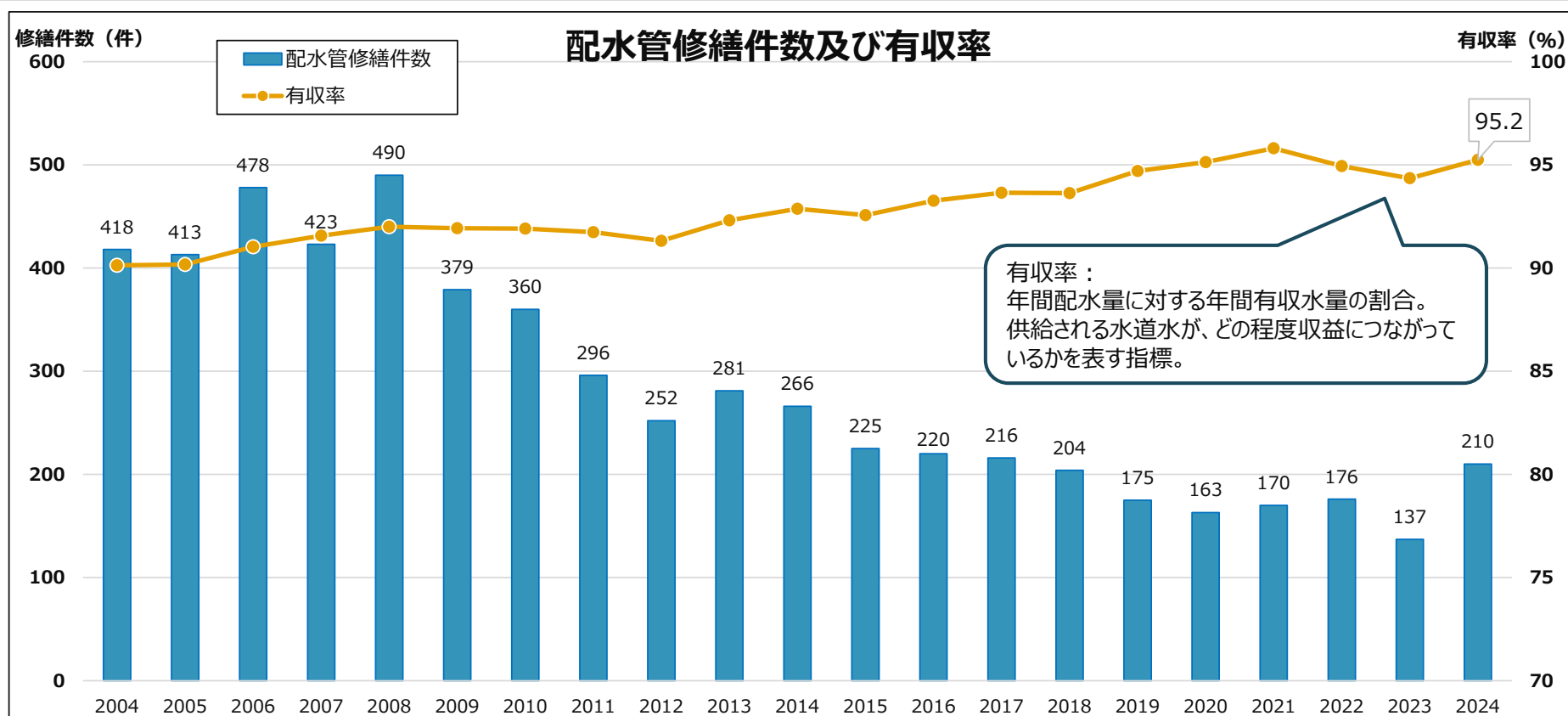
1か月あたり

世帯人数	平均使用水量 (m ³)	料金算定時の 使用水量 (m ³)	水道料金（円・税抜）		
			計	基本料金(割合)	従量料金(割合)
1人	7.9	7	860	720(83.7%)	140 (16.3%)
2人	14.5	14	1,496	〃 (48.1%)	776 (51.9%)
3人	19.4	19	2,336	〃 (30.8%)	1,616 (69.2%)
4人	22.5	22	2,944	〃 (24.5%)	2,224 (75.5%)
5人	27.1	27	4,029	〃 (17.9%)	3,309 (82.1%)
6人	33.2	33	5,385	〃 (13.4%)	4,665 (86.6%)

1 前回会議でいただいた主なご意見 – (2) 補足説明・回答② –

■ Q. 配水管の修繕件数は

- 修繕件数は、計画的な配水管の更新や漏水防止対策により減少し、近年は年間200件程度で推移している。
- 有収率は、中核市と比較して高い水準を維持している。（2024年度 福山市：95.2%、中核市平均：90.3%）



1 前回会議でいただいた主なご意見 – (2) 補足説明・回答③ –

■ Q. 水道工事における共同施工(※)件数と工事の節減努力は

(※)工事時期を調整し、同一場所で複数（道路、下水、電気、ガス、電話）の工事を一括実施すること。
舗装等をまとめて行うことで、工事コストを節減できる。

共同施工件数

《2024年度（令和6年度）
舗装工事を伴う共同施工実績》

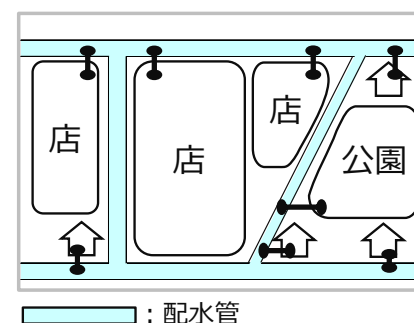
件 数	29件
舗装延長	約3.5km
面 積	約5,550㎡
節減金額（概算）	約2,800万円

年間の更新延長 約37kmのうち、
9.5%に相当

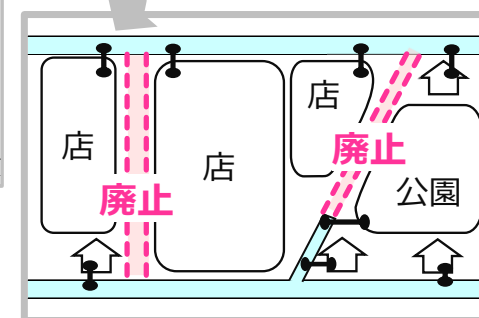
その他の節減努力

- ▶ 耐震管の選定において、安価で長期間使用可能な材質を採用
- ▶ 水道施設のダウンサウジングや管路の整理（管路の廃止）
- ▶ 高価な不断水工法の採用を避け、断水による工事を実施

設計、施工、バルブ操作（断水）等の
技術研修により、技術の向上、継承を実施



管路の整理
（イメージ）



2 総括原価の算定と資産維持費の水準

- (1) これまでの振り返り・今後の議論
- (2) 財政規律と改定率 パターン①～④

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (1) これまでの振り返り・今後の議論

第4回での議論のイメージ（第2回～第4回のつながり）

第2回

- ・ 財政推計の作成
- ・ 料金算定期間の決定

«2027年度(令和9年度)～2031年度(令和13年度)»

第2回資料P42（抜粋）

（単位：億円）

区分	年度	2027	2028	2029	2030	2031
事業収益		80.3	80.0	79.4	78.7	78.2
（内数）給水収益		71.2	70.9	70.4	69.8	69.4
一般会計繰入金		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
長期前受金戻入		5.3	5.3	5.3	5.3	5.4
事業費用		75.0	76.1	77.5	77.6	78.0
（内数）維持管理費		34.9	35.2	35.6	35.3	35.3
減価償却費		34.6	35.3	36.1	36.4	36.7
企業債利息		4.0	4.1	4.2	4.4	4.5

事業費用を科目別に、「営業費用」と「資本費用」に分類

第3回～第4回

△ 控除項目

（手数料等の関連収入）

※水道料金で回収すべきでない費用に関する収入は、営業費用に含めない

営業費用

- ・ 人件費
- ・ 受水費
- ・ 減価償却費
- ・ 修繕費
- ・ 薬品費
- ・ 動力費
- ・ 通信運搬費
- ・ 委託料
- ・ 手数料

ほか

資本費用

- ・ 支払利息

・ 資産維持費

費用

総括原価

〔水道料金で回収すべき費用〕

審議Point
必要な規模を検討

利益

⇒更新・耐震化
や企業債の償還等に
必要な内部留保資金へ

不足額

→ 平均改定率

現行料金
での
料金収入

財政規律

（第3回資料P20～22）

料金回収率
100%以上

企業債残高
対給水収益比率
350%以下

給水収益に対する
資金残高
6か月分以上

各指標の目標水準を達成するために必要な額を計算

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (1) これまでの振り返り・今後の議論

第5回での議論のイメージ（第4回～第5回のつながり）（1/2）

第4回

- ・第4回の議論で財政規律と平均改定率の目標水準を決定する

第4回資料

		2031年度 (料金算定5年間の最終年度)			
		料金収入	料金回収率	企業債残高 対給水収益 比率	平均改定率
案①	算定要領どおり (資産維持率3%)	●億円	●%	●%	●%
案②	資金残高 ●か月分	●億円	●%	●%	●%
案③	前回改定と同程度	●億円	●%	●%	●%
案④	資金残高 ●億円	●億円	●%	●%	●%

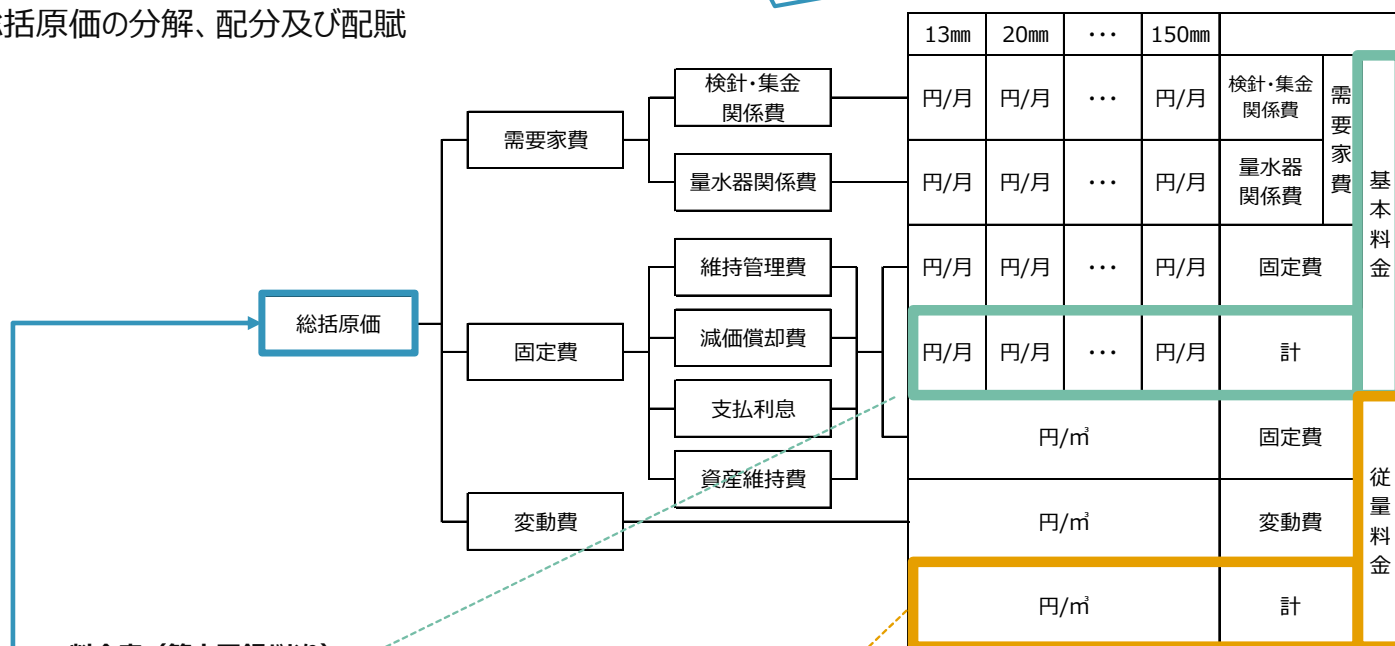
目標水準から水道料金で回収すべき額が決定する

総括原価が決定

第5回（1/2）

- ・総括原価の分解、配分及び配賦

経費の性質ごとに分けて
基本料金・従量料金として設定していく



料金表（算定要領どおり）

口径	基本料金	従量料金 1m³当たり（円）				
		1～10m³	11～20m³	21～50m³	51～100m³	101m³超
13mm	円/月	円/m³				
20mm	円/月					
...	...					
150mm	円/月					

➡ 小口径・少量使用者（生活用とみなす）への配慮、激変緩和のための調整が必要

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (1) これまでの振り返り・今後の議論

第5回での議論のイメージ（第4回～第5回のつながり）（2/2）

第5回（2/2）

料金表と口径・区分ごとの水準を検討

・料金表を複数パターン提示 ※下図はイメージのため、実際の資料とは異なる

パターン1

口径	基本料金 (円)	従量料金 1㎡当たり (円)				
		1～10㎡	11～20㎡	21～50㎡	51～100㎡	101㎡超
13mm	700	70	100			
20mm	1,450					
25mm						

審議Point

基本料金、従量
料金の割合を検討

パターン2

口径	基本料金 (円)	従量料金 1㎡当たり (円)				
		1～10㎡	11～20㎡	21～50㎡	51～100㎡	101㎡超
13mm	800	60	90			
20mm	1,300					
25mm						

パターン3

口径	基本料金 (円)	従量料金 1㎡当たり (円)				
		1～10㎡	11～20㎡	21～50㎡	51～100㎡	101㎡超
13mm	900	90	120	140	160	180
20mm	1,150					
25mm	2,900					
40mm	7,600					
50mm	13,200					
75mm	29,400					
100mm	54,400					
150mm	122,000					

審議Point

逡増度合いを
検討

審議Point

各使用者の
影響度合を検討

・パターンごとに影響度合などを検討

口径13mmで1か月に10㎡使用した場合の料金

パターン	現行	改定後	改定率	増額
1	920円	●円	●%	+●円
2		●円	●%	+●円
3		●円	●%	+●円

口径20mmで1か月に20㎡使用した場合の料金

パターン	現行	改定後	改定率	増額
1	2,510円	●円	●%	+●円
2		●円	●%	+●円
3		●円	●%	+●円

口径25mmで1か月に25㎡使用した場合の料金

パターン	現行	改定後	改定率	増額
1	3,595円	●円	●%	+●円
2		●円	●%	+●円
3		●円	●%	+●円

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 – (2) 財政規律と改定率 概要

概要

- 料金算定期間：5年間 « 2027年度（令和9年度）～2031年度（令和13年度） »
- 料金水準について、①～④のパターンを作成

項目		単位	P18-19	P20-21	P22-23	P24-25
			① 資産維持率3%	② 資金残高6か月分	③ 前回と同程度の改定率	④ 資金残高20億円
給水収益（改定前）	5年間合計 （2027 ～2031）	億円	351.7	351.7	351.7	351.7
総括原価		億円	495.3	438.6	421.3	415.3
うち資産維持費		億円	132.1	75.3	58.1	52.0
資産維持率		%	3.00	1.71	1.32	1.18
不足額		億円	143.6	86.9	69.6	63.6
企業債残高	最終年度 （2031）	億円	286.5	286.5	286.5	286.5
資金残高		億円	100.1	43.3	26.1	20.0
給水収益（改定後）		億円	97.8	86.6	83.2	82.0
料金回収率		(目標) 100%以上	134.7	119.3	114.6	113.0
企業債残高対給水収益比率		(目標) 350%以下	293.0	330.9	344.4	349.4
給水収益に対する資金残高		(目標) 6か月分以上	12.3	6.0	3.8	2.9
平均改定率		%	40.84	24.70	19.80	18.08

▶ 詳細は次ページ以降で説明

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (2) 財政規律と改定率 パターン①

パターン①の考え方

水道料金算定要領において標準とされる「**資産維持率3%**」で試算する

対象資産 **約880億円** × 資産維持率 **3%** × **5年** = 約132億円（1年あたり約26.4億円）

↑ 償却資産額の料金算定期間期首及び期末の平均残高

総括原価の算出

(単位：億円)

区分 \ 年度	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
営 業 費 用	70.9	71.9	73.2	73.1	73.4	362.5
資 本 費 用	30.4	30.5	30.7	30.8	30.9	153.4
(うち支払利息)	4.0	4.1	4.3	4.4	4.5	21.3
(うち資産維持費)	26.4	26.4	26.4	26.4	26.4	132.1
控 除 項 目 (△)	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	20.5
総 括 原 価	97.1	98.2	99.8	99.9	100.4	495.3

財政規律の評価

	目標 (第3回参照)	2031年度	評価
(参考) 給水収益	-	97.8億円	-
(参考) 企業債残高	-	286.5億円	-
料金回収率	100%以上	134.7%	○
企業債残高対給水収益比率	350%以下	293.0%	○
給水収益に対する資金残高	6か月分以上	12.3か月	○

平均改定率

40.84%

※資産維持率 3%

不足額
143.6億円

現行料金での
収入見込額

351.7億円

総括原価

495.3億円

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (2) 財政規律と改定率 パターン①

財政シミュレーション - パターン①

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
事業収益		8,287	8,147	8,087	10,931	10,889	10,808	10,717	10,659	54,005
(うち給水収益)		7,335	7,224	7,175	10,021	9,985	9,915	9,833	9,779	49,533
事業費用		7,181	7,402	7,472	7,496	7,608	7,747	7,754	7,802	38,407
(うち企業債利息)		411	409	401	397	410	422	437	450	2,117
純利益(純損失△)		1,106	745	615	3,435	3,282	3,061	2,963	2,858	15,598
資本的収入		1,960	2,091	2,179	2,710	2,449	2,282	2,401	2,313	12,156
(うち企業債)		1,500	1,400	1,000	1,600	1,500	1,600	1,500	1,700	7,900
資本的支出		7,078	7,222	7,244	7,228	6,866	7,633	7,224	8,404	37,355
(うち建設改良費)		4,815	5,148	5,357	5,360	5,076	5,628	5,283	6,492	27,839
(うち企業債償還金)		2,263	2,075	1,887	1,868	1,789	1,805	1,741	1,712	8,916
差引		△ 5,118	△ 5,131	△ 5,066	△ 4,517	△ 4,417	△ 5,351	△ 4,823	△ 6,091	△ 25,199
補てん財源等		3,158	3,471	3,425	3,525	3,520	3,695	3,642	3,830	18,212
単年度資金収支		△ 854	△ 915	△ 1,026	2,443	2,384	1,405	1,782	598	8,611
当年度末資金残高		3,336	2,421	1,395	3,838	6,222	7,627	9,409	10,006	
企業債残高		31,229	30,554	29,667	29,399	29,109	28,904	28,663	28,651	
料金回収率		110.25%	104.98%	103.26%	143.89%	141.21%	137.56%	136.29%	134.73%	
企業債残高対給水収益比率		425.76%	422.98%	413.47%	293.36%	291.52%	291.53%	291.49%	292.98%	
給水収益に対する資金残高		5.46か月	4.02か月	2.33か月	4.60か月	7.48か月	9.23か月	11.48か月	12.28か月	

資金残高
(給水収益÷12)

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 – (2) 財政規律と改定率 パターン②

パターン②の考え方

料金算定期間の最終年度において、給水収益に対する**資金残高6か月分**を確保するよう試算する

総括原価の算出

(単位：億円)

区分 \ 年度	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
営業費用	70.9	71.9	73.2	73.1	73.4	362.5
資本費用	22.1	20.7	18.7	18.0	17.1	96.6
(うち支払利息)	4.0	4.1	4.3	4.4	4.5	21.3
(うち資産維持費)	18.1	16.6	14.4	13.6	12.6	75.3
控除項目 (△)	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	20.5
総括原価	88.7	88.4	87.8	87.1	86.6	438.6

財政規律の評価

	目標 (第3回参照)	2031年度	評価
(参考) 給水収益	-	86.6億円	-
(参考) 企業債残高	-	286.5億円	-
料金回収率	100%以上	119.3%	○
企業債残高対給水収益比率	350%以下	330.9%	○
給水収益に対する資金残高	6か月分以上	6.0か月	○

平均改定率

24.70%
※資産維持率 1.71%

不足額
86.9億円

現行料金での
収入見込額
351.7億円

総括原価
438.6億円

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (2) 財政規律と改定率 パターン②

財政シミュレーション - パターン②

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
事業収益		8,287	8,147	8,087	9,783	9,745	9,672	9,590	9,539	48,329
(うち給水収益)		7,335	7,224	7,175	8,873	8,841	8,778	8,706	8,659	43,857
事業費用		7,181	7,402	7,472	7,496	7,608	7,747	7,754	7,802	38,407
(うち企業債利息)		411	409	401	397	410	422	437	450	2,117
純利益(純損失△)		1,106	745	615	2,286	2,137	1,924	1,836	1,737	9,921
資本的収入		1,960	2,091	2,179	2,710	2,449	2,282	2,401	2,313	12,156
(うち企業債)		1,500	1,400	1,000	1,600	1,500	1,600	1,500	1,700	7,900
資本的支出		7,078	7,222	7,244	7,228	6,866	7,633	7,224	8,404	37,355
(うち建設改良費)		4,815	5,148	5,357	5,360	5,076	5,628	5,283	6,492	27,839
(うち企業債償還金)		2,263	2,075	1,887	1,868	1,789	1,805	1,741	1,712	8,916
差引		△ 5,118	△ 5,131	△ 5,066	△ 4,517	△ 4,417	△ 5,351	△ 4,823	△ 6,091	△ 25,199
補てん財源等		3,158	3,471	3,425	3,525	3,520	3,695	3,642	3,830	18,212
単年度資金収支		△ 854	△ 915	△ 1,026	1,295	1,240	269	655	△ 523	2,935
当年度末資金残高		3,336	2,421	1,395	2,690	3,930	4,198	4,853	4,330	
企業債残高		31,229	30,554	29,667	29,399	29,109	28,904	28,663	28,651	
料金回収率		110.25%	104.98%	103.26%	127.40%	125.03%	121.80%	120.67%	119.29%	
企業債残高対給水収益比率		425.76%	422.98%	413.47%	331.33%	329.26%	329.26%	329.22%	330.89%	
給水収益に対する資金残高		5.46か月	4.02か月	2.33か月	3.64か月	5.33か月	5.74か月	6.69か月	6.00か月	

資金残高
(給水収益÷12)

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 – (2) 財政規律と改定率 パターン③

パターン③の考え方

前回改定と**同程度**の改定率となるよう試算する

↑1998年（平成10年）7月 平均改定率19.80%

総括原価の算出

(単位：億円)

区分 \ 年度	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
営 業 費 用	70.9	71.9	73.2	73.1	73.4	362.5
資 本 費 用	18.6	17.2	15.2	14.6	13.7	79.4
(うち支払利息)	4.0	4.1	4.3	4.4	4.5	21.3
(うち資産維持費)	14.6	13.1	11.0	10.2	9.2	58.1
控 除 項 目 (△)	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	20.5
総 括 原 価	85.2	84.9	84.3	83.6	83.2	421.3

財政規律の評価

	目標 (第3回参照)	2031年度	評価
(参考) 給水収益	-	83.2億円	-
(参考) 企業債残高	-	286.5億円	-
料金回収率	100%以上	114.6%	○
企業債残高対給水収益比率	350%以下	344.4%	○
給水収益に対する資金残高	6か月分以上	3.8か月	×

平均改定率

19.80%

※資産維持率 1.32%

不足額
69.6億円

現行料金での
収入見込額

351.7億円

総括原価
421.3億円

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (2) 財政規律と改定率 パターン③

財政シミュレーション - パターン③

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
事業収益		8,287	8,147	8,087	9,434	9,398	9,327	9,248	9,199	46,605
(うち給水収益)		7,335	7,224	7,175	8,524	8,493	8,434	8,364	8,318	42,134
事業費用		7,181	7,402	7,472	7,496	7,608	7,747	7,754	7,802	38,407
(うち企業債利息)		411	409	401	397	410	422	437	450	2,117
純利益（純損失△）		1,106	745	615	1,938	1,790	1,580	1,494	1,397	8,198
資本的収入		1,960	2,091	2,179	2,710	2,449	2,282	2,401	2,313	12,156
(うち企業債)		1,500	1,400	1,000	1,600	1,500	1,600	1,500	1,700	7,900
資本的支出		7,078	7,222	7,244	7,228	6,866	7,633	7,224	8,404	37,355
(うち建設改良費)		4,815	5,148	5,357	5,360	5,076	5,628	5,283	6,492	27,839
(うち企業債償還金)		2,263	2,075	1,887	1,868	1,789	1,805	1,741	1,712	8,916
差引		△ 5,118	△ 5,131	△ 5,066	△ 4,517	△ 4,417	△ 5,351	△ 4,823	△ 6,091	△ 25,199
補てん財源等		3,158	3,471	3,425	3,525	3,520	3,695	3,642	3,830	18,212
単年度資金収支		△ 854	△ 915	△ 1,026	946	892	△ 76	313	△ 863	1,211
当年度末資金残高		3,336	2,421	1,395	2,341	3,234	3,157	3,470	2,607	
企業債残高		31,229	30,554	29,667	29,399	29,109	28,904	28,663	28,651	
料金回収率		110.25%	104.98%	103.26%	122.39%	120.12%	117.01%	115.93%	114.61%	
企業債残高対給水収益比率		425.76%	422.98%	413.47%	344.88%	342.72%	342.73%	342.69%	344.43%	
給水収益に対する資金残高		5.46か月	4.02か月	2.33か月	3.30か月	4.57か月	4.49か月	4.98か月	3.76か月	

資金残高
(給水収益÷12)

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (2) 財政規律と改定率 パターン④

パターン④の考え方

料金算定期間において、**最低限必要な資金残高として20億円**を確保するよう試算する
運転資金 8億円 + 災害時への備え 12億円 = 20億円

↑ 1か月分の現金支出（平均）

↑ 熊本地震の際の臨時的支出に給水人口の割合を乗じて必要な資金を算出

（単位：億円）

総括原価の算出

区分 \ 年度	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
営 業 費 用	70.9	71.9	73.2	73.1	73.4	362.5
資 本 費 用	17.4	16.0	14.0	13.4	12.5	73.3
(うち支払利息)	4.0	4.1	4.3	4.4	4.5	21.3
(うち資産維持費)	13.4	11.9	9.8	9.0	8.0	52.0
控 除 項 目 (△)	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	20.5
総 括 原 価	84.0	83.7	83.1	82.4	82.0	415.3

財政規律の評価

	目標 (第3回参照)	2031年度	評価
(参考) 給水収益	-	82.0億円	-
(参考) 企業債残高	-	286.5億円	-
料金回収率	100%以上	113.0%	○
企業債残高対給水収益比率	350%以下	349.4%	○
給水収益に対する資金残高	6か月分以上	2.9か月	×

平均改定率

18.08%

※資産維持率 1.18%

不足額
63.6億円

現行料金での
収入見込額

351.7億円

総括原価
415.3億円

2 総括原価の算定と資産維持費の水準 - (2) 財政規律と改定率 パターン④

財政シミュレーション - パターン④

(単位：百万円)

区分	年度	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	5年計 (2027-2031)
事業収益		8,287	8,147	8,087	9,312	9,276	9,206	9,128	9,079	46,000
(うち給水収益)		7,335	7,224	7,175	8,402	8,372	8,312	8,244	8,199	41,529
事業費用		7,181	7,402	7,472	7,496	7,608	7,747	7,754	7,802	38,407
(うち企業債利息)		411	409	401	397	410	422	437	450	2,117
純利益（純損失△）		1,106	745	615	1,815	1,668	1,458	1,374	1,278	7,593
資本的収入		1,960	2,091	2,179	2,710	2,449	2,282	2,401	2,313	12,156
(うち企業債)		1,500	1,400	1,000	1,600	1,500	1,600	1,500	1,700	7,900
資本的支出		7,078	7,222	7,244	7,228	6,866	7,633	7,224	8,404	37,355
(うち建設改良費)		4,815	5,148	5,357	5,360	5,076	5,628	5,283	6,492	27,839
(うち企業債償還金)		2,263	2,075	1,887	1,868	1,789	1,805	1,741	1,712	8,916
差引		△ 5,118	△ 5,131	△ 5,066	△ 4,517	△ 4,417	△ 5,351	△ 4,823	△ 6,091	△ 25,199
補てん財源等		3,158	3,471	3,425	3,525	3,520	3,695	3,642	3,830	18,212
単年度資金収支		△ 854	△ 915	△ 1,026	823	771	△ 197	193	△ 983	606
当年度末資金残高		3,336	2,421	1,395	2,219	2,989	2,792	2,984	2,002	
企業債残高		31,229	30,554	29,667	29,399	29,109	28,904	28,663	28,651	
料金回収率		110.25%	104.98%	103.26%	120.64%	118.39%	115.33%	114.26%	112.96%	
企業債残高対給水収益比率		425.76%	422.98%	413.47%	349.91%	347.72%	347.72%	347.68%	349.45%	
給水収益に対する資金残高		5.46か月	4.02か月	2.33か月	3.17か月	4.28か月	4.03か月	4.34か月	2.93か月	

料金算定期間において
資金残高20億円を確保

資金残高
(給水収益÷12)

3 改定の方角性

- (1) パターン別 財政規律の推移
- (2) 適正な改定率の検討

3 改定の方角性 – (1) パターン別 財政規律の推移

目標：

料金回収率 **100%以上**

企業債残高対給水収益比率 **350%以下**

給水収益に対する資金残高 **6か月分以上**

【参考】改定しない場合

	2027	2028	2029	2030	2031	評価
料金回収率	102.16%	100.26%	97.67%	96.76%	95.66%	×
企業債残高対給水収益比率	413.17%	410.58%	410.59%	410.54%	412.63%	×
給水収益に対する資金残高	1.26か月	0.57か月	△1.43か月	△2.92か月	△6.04か月	×

パターン①：資産維持率3% ⇒ 平均改定率 **40.84%**

	2027	2028	2029	2030	2031	評価
料金回収率	143.89%	141.21%	137.56%	136.29%	134.73%	○
企業債残高対給水収益比率	293.36%	291.52%	291.53%	291.49%	292.98%	○
給水収益に対する資金残高	4.60か月	7.48か月	9.23か月	11.48か月	12.28か月	○

・全ての指標が目標水準を上回るが、改定の影響が非常に大きい

パターン②：資金残高6か月分 ⇒ 平均改定率 **24.70%**

	2027	2028	2029	2030	2031	評価
料金回収率	127.40%	125.03%	121.80%	120.67%	119.29%	○
企業債残高対給水収益比率	331.33%	329.26%	329.26%	329.22%	330.89%	○
給水収益に対する資金残高	3.64か月	5.33か月	5.74か月	6.69か月	6.00か月	○

・全ての指標が目標水準を上回るが、改定の影響が大きい

パターン③：前回改定と同程度 ⇒ 平均改定率 **19.80%**

	2027	2028	2029	2030	2031	評価
料金回収率	122.39%	120.12%	117.01%	115.93%	114.61%	○
企業債残高対給水収益比率	344.88%	342.72%	342.73%	342.69%	344.43%	○
給水収益に対する資金残高	3.30か月	4.57か月	4.49か月	4.98か月	3.76か月	×

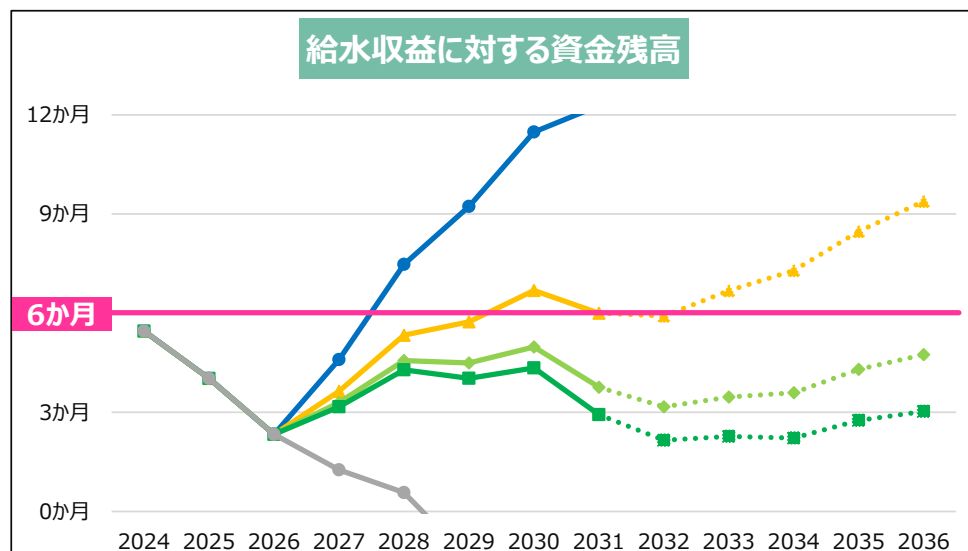
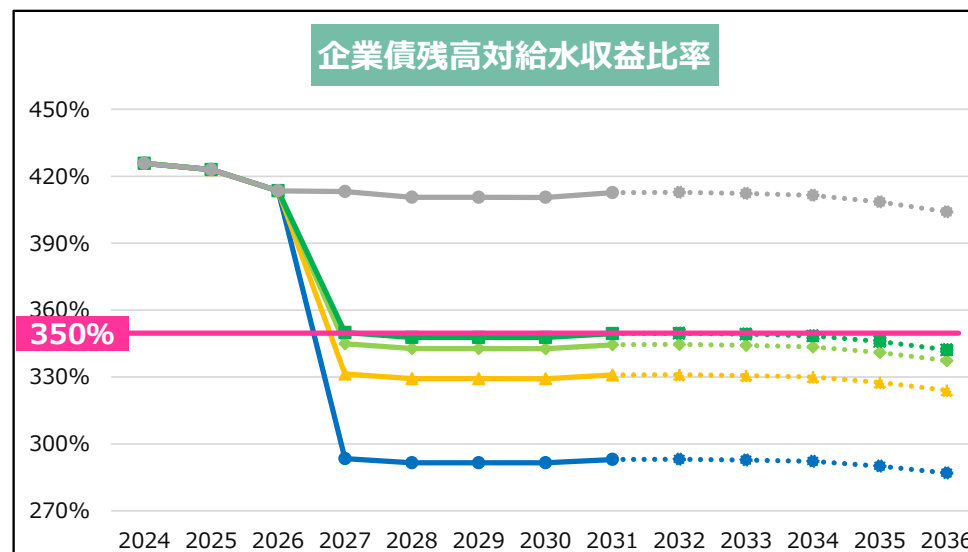
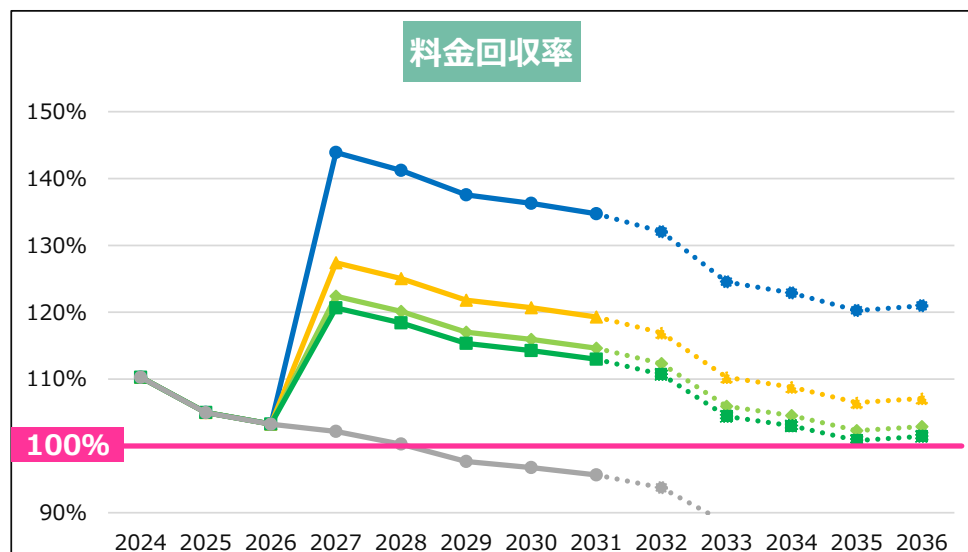
・給水収益に対する資金残高は目標水準を下回るが、②と比較して改定の影響が抑えられる

パターン④：資金残高20億円 ⇒ 平均改定率 **18.08%**

	2027	2028	2029	2030	2031	評価
料金回収率	120.64%	118.39%	115.33%	114.26%	112.96%	○
企業債残高対給水収益比率	349.91%	347.72%	347.72%	347.68%	349.45%	○
給水収益に対する資金残高	3.17か月	4.28か月	4.03か月	4.34か月	2.93か月	×

・給水収益に対する資金残高は目標水準を下回るが、②③と比較して改定の影響が抑えられる
・事業経営に必要な最低限の資金残高は確保できる

3 改定の方角性 – (1) パターン別 財政規律の推移



パターン：水準	平均改定率
● パターン①：算定要領どおり（資産維持率3%）	40.84%
▲ パターン②：資金残高6か月分	24.70%
◆ パターン③：前回改定と同程度	19.80%
■ パターン④：資金残高20億円	18.08%
● 改定しない場合	—

3 改定の方角性 – (2) 適正な改定率の検討

		2031年度 (料金算定期間の最終年度)					参考：2036年度 (料金改定から10年後)			
		料金収入	料金 回収率	企業債残高対 給水収益比率	資金残高	平均 改定率	料金収入	料金 回収率	企業債残高対 給水収益比率	資金残高
	目標 (第3回参照)	-	100% 以上	350%以下	- 億円 (6か月分)	-	-	100% 以上	350%以下	- 億円 (6か月分)
案①	算定要領どおり (資産維持率3%)	97.8億円	134.7%	293.0%	100.1億円 (12.3か月分)	40.84%	95.6億円	121.0%	286.9%	178.2億円 (22.4か月分)
案②	資金残高6か月分	86.6億円	119.3%	330.9%	43.3億円 (6.0か月分)	24.70%	84.6億円	107.1%	324.0%	66.2億円 (9.4か月分)
案③	前回改定と同程度	83.2億円	114.6%	344.4%	26.1億円 (3.8か月分)	19.80%	81.3億円	102.9%	337.3%	32.2億円 (4.7か月分)
案④	資金残高20億円	82.0億円	113.0%	349.4%	20.0億円 (2.9か月分)	18.08%	80.1億円	101.4%	342.2%	20.2億円 (3.0か月分)

改定の
影響

大

小

▶ **料金算定期間の最終年度以降**も、経営状況を定期的に検証する中で、**施設整備や水道料金の適正水準についても検討していく。**

4 今後の審議の流れ

4 今後の審議の流れ

開催時期		主な議題（予定）
第1回（済）	2025年（令和7年） 7月10日（木）	・ 諮問 ・ 上下水道事業の現状と課題
第2回（済）	2025年（令和7年） 8月6日（水）	・ 報告 水道事業の経営状況〔2024年度（令和6年度）決算速報〕 ・ 報告 財政推計 ・ 第2次経営審議会答申（水道料金のあり方）の振り返り ・ 改定の方方向性（審議のポイント）の検討
第3回（済）	2025年（令和7年） 9月4日（木）	・ 改定の方方向性（財政規律）の検討 ・ 水道料金算定の考え方
第4回（今回）	2025年（令和7年） 10月8日（水）	・ 料金水準の検討（総括原価の算定） ・ 報告 下水道事業等の経営状況〔2024年度（令和6年度）決算見込み等〕 ・ 報告 福山市上下水道事業中長期ビジョン（経営戦略）の進捗状況
第5回 又は部会（※）	2025年（令和7年） 11月5日（水）	・ 料金水準の検討（総括原価の算定） ・ 料金体系の検討 ・ 料金表（案）の検討 ・ 答申案の検討
第6回 又は部会（※）	2025年（令和7年） 12月25日（木）	
第7回 又は部会（※）	2026年（令和8年） 1月中旬	
第8回 又は部会（※）	2026年（令和8年） 2月上旬	

※審議の状況により、審議会の会議又は部会の開催について判断する